

# 新たなガイドラインに関する論点①

都道府県・市区町村・運営団体・実施主体  
の役割分担（たたき台）

# 部活動の地域展開等の推進における「都道府県」と「市区町村」の役割（たたき台）

## 都道府県

- 都道府県は、**広域自治体**として改革に向けた**リーダーシップ**を発揮し、**都道府県全体としての改革方針**を示すとともに、**市区町村に対するきめ細やかな支援**を行う。
- また、一つの市区町村では対応が難しく、広域での実施がより効果的・効率的な取組を中心に、**地域展開等に向けた広域的な基盤づくり**を行う。

### <主な役割>

#### ① 推進体制の整備及び全体方針の策定・周知等

- ・都道府県全体での改革推進に向けた体制整備（関係部署の連携強化や専門部署の設置、コーディネーターの配置、関係者協議会や市町村連絡会の開催等）
- ・都道府県全体としての改革方針を示す推進計画の策定
- ・都道府県内全体への周知・広報

#### ② 市区町村へのきめ細やかなサポート

- ・市区町村の取組状況の把握及び伴走支援・指導助言等
- ・複数の市区町村による広域連携の取組に当たっての調整

#### ③ 地域展開等に向けた広域的な基盤づくり

- ・都道府県内の企業や大学、関係団体等との連携体制の構築
- ・指導者確保に向けた仕組みづくり（人材バンク設置、教職員の兼職兼業の取扱いの整理等）
- ・指導者研修や運営・リスク管理研修の実施
- ・大会への円滑な参加の促進

## 市区町村

- 市区町村は、**改革の責任主体**として、**幅広い関係者との連携・協働**の下、地域展開等の円滑な実施に向けて**包括的な企画・調整**を行う。
- 特に、**地域クラブ活動の位置付け**（学校部活動が担ってきた意義の継承・発展＋新たな価値の創出）を十分に踏まえ、**豊かで幅広い活動が実現**されるよう、**丁寧に運営団体等への支援や指導助言等**を行う。

### <主な役割>

#### ① 推進体制の整備及び方針の策定・周知

- ・推進体制の整備（関係部署の連携強化、コーディネーターの配置、関係者協議会の開催等）
- ・推進計画の策定、改革の進捗状況の評価検証
- ・生徒のニーズ把握や保護者・生徒等への周知・広報

#### ② 地域クラブ活動の認定等

- ・地域クラブ活動の認定（指導者登録等を含む）
- ・地域クラブ活動の活動状況の把握、支援・指導助言等
- ・生徒・保護者等からの相談窓口の設置

#### ③ 地域クラブ活動の円滑な実施に向けた対応

- ・指導者/活動場所/移動手段の確保等
- ・学校との連携（活動方針・活動状況の共有、学校施設の有効活用、教職員の兼職兼業等）
- ・寄附、ふるさと納税の活用など多様な財源の確保

※市区町村が自ら地域クラブ活動の運営・実施を行う場合もある

# 地域クラブ活動の「運営団体」と「実施主体」の役割分担（たたき台）

## 【実行会議 最終とりまとめ（抜粋）】

「運営団体」…各地域クラブ活動を統括する団体 / 「実施主体」…個別の地域クラブ活動を実際に行う団体

※一つの団体（体育・スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブ等）が「運営団体」と「実施主体」の両者の役割を兼ね備える場合には、団体内の部署・機能として、「運営団体」は管理部門、「実施主体」は実施部門と捉えられる。

運営団体・実施主体の体制等によって**役割分担の在り方は多様**であり、**柔軟に連携・協力**を行うことが重要。

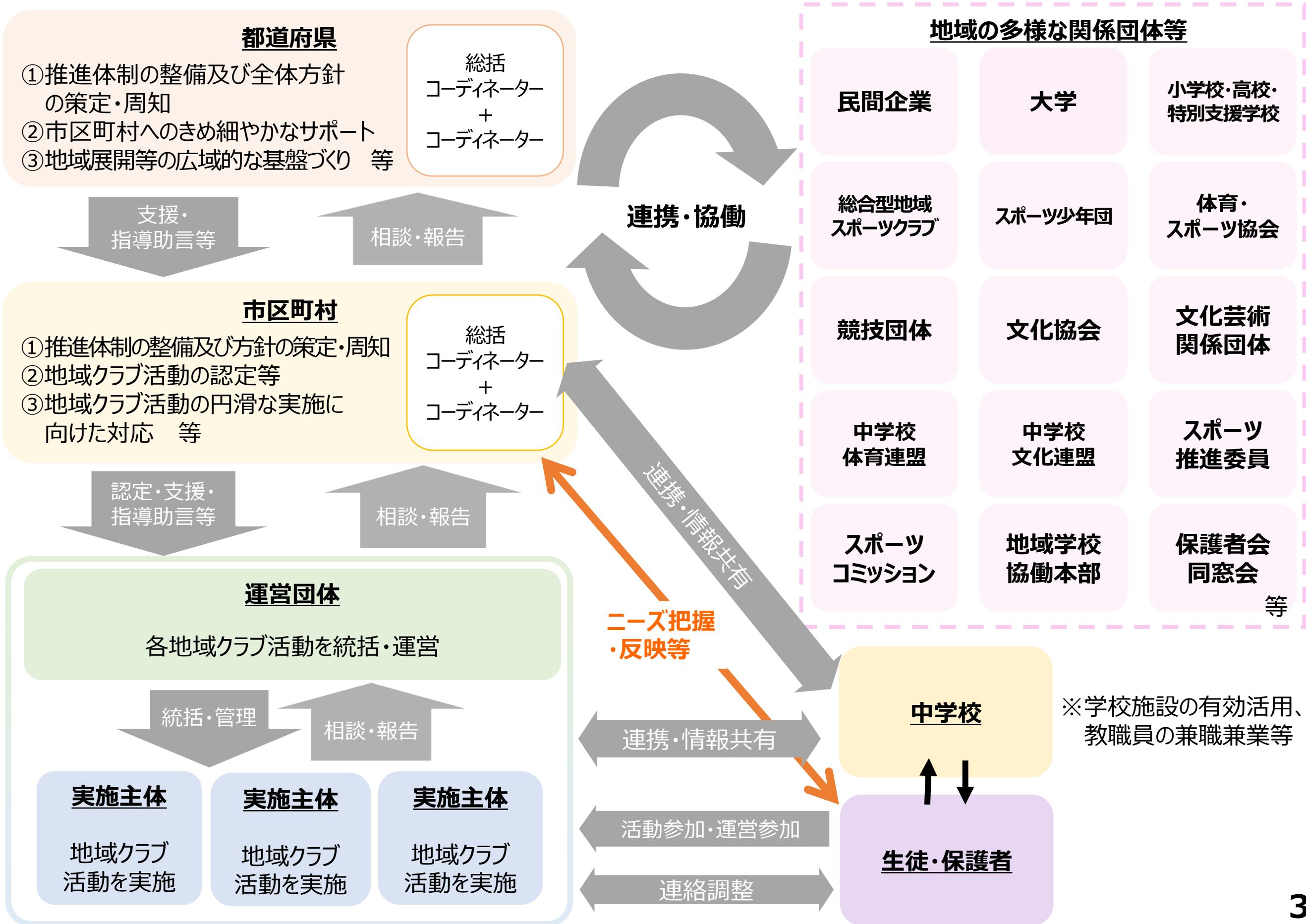
（例）パターン①…運営団体と実施主体を一つの団体が兼ねている場合    パターン②…運営団体が運営・管理業務、実施主体が実施業務を担う場合

パターン③…運営団体が活動実施に向けた準備まで担う場合    パターン④…実施主体が運営・管理業務の一部まで担う場合

※運営団体は各実施主体を統括するとともに運営・管理の中核部分を担うことは共通だが、これらのパターン以外にも多様な分担の在り方が想定

	主な役割	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④
＜運営・管理＞	・運営方針、運営計画の策定	運営団体    実施主体	運営団体	運営団体	運営団体
	・実施主体の活動状況の管理、指導助言、相談対応				
	・運営人材の確保・育成、運営業務の効率化				
	・責任主体の明確化、危機管理マニュアル作成				
	・保険加入状況や補償内容の確認				
	・リスク管理等の研修実施				
	・収支計画の作成、会計・税務処理、労務管理				
＜活動実施に向けた準備＞	・競技団体等への登録、大会・コンクールへの参加申込	実施主体	実施主体	実施主体	実施主体
	・活動計画の作成、活動スケジュールの調整（日時・場所・指導者）				
	・指導者、活動場所、移動手段、消耗品や備品等の確保				
	・学校との連携・情報共有				
＜活動実施＞	・入会手続、会費徴収	実施主体	実施主体	実施主体	実施主体
	・参加者・保護者との連絡（活動内容や出欠確認等）				
	・安全確保の取組				
	・ニーズを踏まえた活動の実施				
	・体験会の開催				

# 都道府県・市区町村・運営団体・実施主体の連携体制図（イメージ）



# 參考資料

# 都道府県の主な役割に応じた具体的な取組事例

主な役割	具体的な取組事例
<p>① 推進体制の整備及び全体方針の策定・周知</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係部署の連携強化や専門部署の設置</li> <li>・総括コーディネーター及びエリアコーディネーターの配置</li> <li>・県として目標年次を設定し、進捗状況をとりまとめて公表</li> <li>・部活動改革の情報をセミナーや広報誌等を通じて発信</li> <li>・周知広報フォーマットの作成</li> <li>・県独自のポータルサイトの作成</li> </ul>
<p>② 市区町村へのきめ細やかなサポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村へのサポートチーム設置及びアドバイザー派遣</li> <li>・コーディネーター等による全市町村訪問</li> <li>・教育事務所を中心とした支援体制の整備</li> <li>・各地域での情報交換会（地域ミーティング）や県内全市町村担当者を対象とした研修会の実施</li> <li>・複数市町村による広域連携の取組の調整</li> </ul>
<p>③ 地域展開等に向けた広域的な基盤づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県レベルでの企業との連携体制構築</li> <li>・大学と連携した指導者育成や指導者派遣等</li> <li>・人材バンク・マッチングシステムの設置・運用</li> <li>・兼職兼業の取扱い等に係る説明会の開催</li> <li>・指導者研修の実施</li> <li>・効率的に連絡調整等を行うためのアプリを開発</li> <li>・大会参加支援・大会の参加規程の調整等</li> </ul>

※上記は、P1で記載した都道府県の〈主な役割〉の①～③について、北海道、群馬県、埼玉県、千葉県、長野県、新潟県、富山県、岐阜県、山口県、福岡県、長崎県等における具体的な取組事例を列挙したものの。

# 推進体制構築の事例（岐阜県）

## 岐阜県

### 基本情報

人口 1,929,224人  
 公立中学校数 176校  
 公立中学校生徒数 51,765人  
 部活動数 1,518部活



## 部活動改革専門係の設置とコーディネーター連携 ～更なる改革の推進へ向けた県の推進体制～

岐阜県では、令和4年度より部活動改革を専門に担当する係を設置しました。地域クラブ活動推進コーディネーター<sup>※1</sup>の配置や地域クラブ活動推進会議の定期開催による情報共有、指導者の研修会等を実施することで、各市町村の部活動の地域クラブ活動への移行を強力に推進しています。

※1 令和4年度は「研究調査員」という名称

### 課題・背景

- 県全体の取組を推進するため、県庁内の担当部署に十分なリソースが必要
- 各市町村の進捗把握や伴走支援へ向けたきめ細やかな対応が必要
- 安全・安心で持続的な地域クラブ活動を実施するため、充実した研修が必要

#### 専門部署の設置

#### 地区ごとのコーディネーター配置

### 推進体制強化に向けたプロセス

令和4年度

#### 専門部署の設置 ガイドライン策定

専門部署「部活動改革係」を設置し、3人体制で事業を推進。「岐阜県中学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定。

令和5年度

#### 推進コーディネーターの 配置

部活動改革係を1人増員（4人体制）。県内6地区に、推進コーディネーターを配置し、地域移行を見据える各市町村の実情や状況を把握。

令和6年度

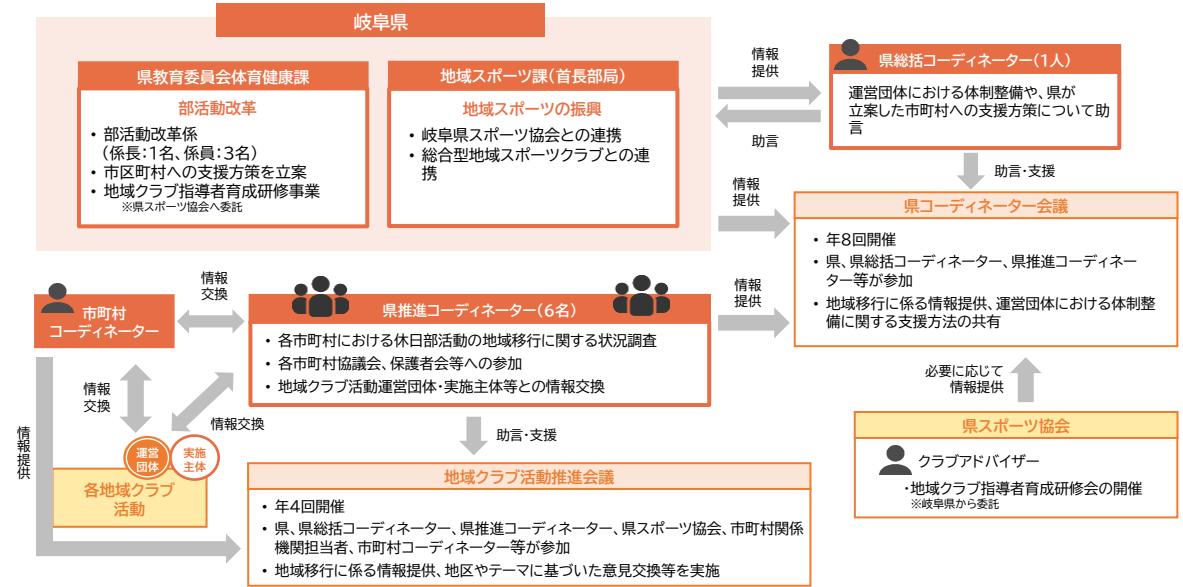
#### 総括コーディネーター の配置

各市町村における地域移行についての課題を、各市町村の規模や地域の実情に応じて支援するために、総括コーディネーターを配置。地域クラブ活動推進会議を年4回開催。



学校体育に関する業務が多い中、部活動の地域クラブ活動への移行に関する業務に専念できる体制により、関係者との会議の回数を増やすことが可能になりました。令和6年度、年4回の地域クラブ活動推進会議を実施することができたのも、4人体制で関係者とのきめ細やかな協議・連絡機会を確保できたからです。

### 取組の詳細



#### 部活動改革専門の係を設置し業務を分担することで、各市町村へのきめ細かい支援が可能に



#### 係長

- 部活動改革係の総括
- 市町村との連絡調整

#### 係員A

コーディネーターの研修、部活動地域移行に係る事業に関すること

#### 係員B

- ガイドラインの研修に関すること
- 文化部地域移行に係る事業に関すること

#### 係員C

係の会計事務全般に関すること



#### 各階層にコーディネーターを配置し、連携体制を強化

総括コーディネーター  
スポーツ団体運営・経営全般に精通

県推進コーディネーター  
退職教員

市区町村コーディネーター  
地域の実情に応じて各市区町村で任用

### 成果と課題、今後の展望

#### 成果

- 部活動改革に関する業務を専属で行う係を設置することで、市町村とのきめ細やかな連携が実現。
- 各階層にコーディネーターを配置することにより、各市町村の細部にわたる状況を把握。
- 県内の運動部活動1,429部のうち、令和6年度末までに地域クラブ活動への移行を完了した部活動数は1,036部（72.5%）。

#### 課題と今後の展望

- 生徒・保護者・指導者にとって安心・安全な地域クラブ活動の体制を整備するため、また、地域クラブ活動の運営基盤の強化を図るため、市町村における地域クラブ活動の認証制度の導入を検討。

#### 担当者インタビュー

Q：コーディネーターを配置することのよさは何ですか。

コーディネーターと連携することで、国の情報や全国の事例を速やかに各地域へ伝達することができます。学校側とのやりとりも多く発生する各地区のコーディネーターについては、退職教員に依頼しました。各地区の勤務経験があるため、地域の実情に応じた支援をすることができました。

Q：コーディネーターの配置の際に工夫したことはありますか？

総括コーディネーターには、クラブ運営や経営に長けた人材を任用しました。県独自の認定要件を定めることや、運営団体の賠償責任保険制度に関することなどのアドバイスを受けています。また、全国の様々な取組情報を教育委員会に共有いただくことで、係員の情報のアップデートにも寄与しています。

# 推進体制構築の事例（群馬県）

## 群馬県



### 基本情報

人口 1,884,891人  
 公立中学校数 154校  
 公立中学校生徒数 48,213人  
 部活動数 1,929部活



## コーディネーターと連携した支援体制構築 ～市町村の改革を推進するための伴走支援～

群馬県では、部活動の地域クラブ活動への移行を推進する総括コーディネーターを配置し、県全体の部活動改革に取り組んでいます。総括コーディネーターと5人のコーディネーターが各市町村の課題や進捗に合わせながら改革を推進する群馬県の部活動改革を紹介します。

### 課題・背景

- 各市町村によって地域環境や部活動の地域クラブ活動への移行の進捗状況等が異なるため、自治体の実態に応じた伴走支援が必要
- 県内の地域団体等との関係を構築する必要
- 各市町村の取組を推進する役割を担う市町村のコーディネーターのさらなる資質向上を図る必要

### コーディネーターの配置

### 市町村への巡回訪問

## 支援体制構築に向けたプロセス

### 令和4・5年度

#### 実践研究・実証事業の実施

令和4年度、前橋市と千代田町で休日の部活動の段階的な地域クラブ活動への移行に関する実証事業を実施。市町村や関係団体が連携できる推進体制の更なる強化が必要であることが分かった。

#### 地域移行に詳しい人材（総括コーディネーター）の採用

令和5年度、地域クラブ活動への移行に当たり専門性の高い人材の採用を計画。群馬県で初めて総合型地域スポーツクラブを立ち上げた実績を持ち、地域移行に初期段階から携わっていた小出氏へ協力を打診。

#### 推進計画の策定

令和5年7月に地域移行の推進計画を策定。県はコーディネーターと協働し、地域の実情に応じた支援や助言を行うことを盛り込んだ伴走支援を計画。多様な属性の方に、コーディネーターとしての協力を打診。

### 令和6年度

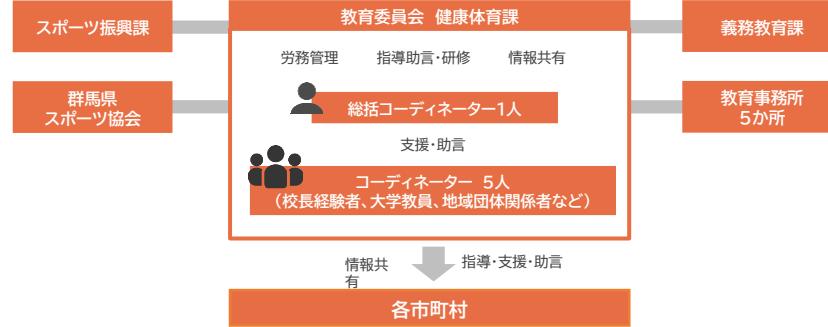
#### コーディネーターによる自治体支援の充実

各市町村への訪問や関係団体等の説明会参加など、コーディネーターと連携し、各市町村へのきめ細やかな伴走支援を実施。通信を発行し、各市町村へ必要な情報を定期的に発信するなど、更なる推進に取り組む。



コーディネーターとしては、部活動に精通しているだけではなく、地域のスポーツ関係団体とのつながりやスポーツに関する幅広い知見のある方が適任であると思います。また、自治体の伴走支援については、実際に顔を合わせ、各自治体の担当者との信頼関係を築くことを大切にしています。

## 取組の詳細



### 総括コーディネーターとの情報共有

総括コーディネーターは週3、4日、県庁へ勤務するため、教育委員会健康体育課の担当者や関係者等ときめ細やかな情報共有を行うことができます。

### 総括コーディネーター、コーディネーターの主な業務

- 1 全35市町村への訪問、指導助言
- 2 コーディネーター通信の発行
- 3 関係団体への説明、情報共有

県内の全35市町村へ県担当者、コーディネーター及び県スポーツ協会担当者が訪問し、進捗状況や課題を確認。国や県の方針、先進地視察で得られた実践の情報を共有したり、今後の推進方策について助言したりするなど、各地域の実態に応じた伴走支援を実施。

総括コーディネーターがコーディネーター通信「グンマ未来地域クラブ活動レター」を作成。令和7年5月現在、18号を発行。県の方針や指導者の資質向上に関するトピック、リスクマネジメントに関する知識など、部活動改革全般に関する情報を各地域へ向けて発信。

依頼のあった市町村や関係団体（スポーツ協会やPTAなど）の研修会や協議会等で説明を実施。県内関係者の理解を促進。また、先進地視察を企画し、全国の先進事例を把握。県内市町村や関係団体へ最新の情報を提供。



グンマ未来地域クラブ活動レター 第18号(令和7年5月1日発行)

## 成果と課題、今後の展望

### 成果

- コーディネーターと連携して先進地視察による情報収集を行い、情報発信を積極的に行うことができた。コーディネーターは各市町村や関係団体等に直接出向き、関係性を深めることで、市町村担当者や関係者との連携・協働の関係が構築できた。
- 県地域クラブ活動体制整備検討委員会及びWG会議の定期開催による情報共有により、地域クラブ活動への移行の推進についての理解を深めることができた。
- 8市町村1団体(令和6年度)では、運営団体・実施主体の整備が着実に進み、県内の参考事例となっている。

### 課題と今後の展望

#### 1 推進体制の強化

- コーディネーターによっては本務が別にあるため、業務を依頼する際には調整は必要。
- 山間地等の地域については、少子化や高齢化など、他の自治体よりも困難度が高いため、地域の実情も踏まえた上でより丁寧な伴走支援をする必要。

#### 2 推進計画の更新と周知

- 国の動きに準じつつ、令和7年度中には推進計画をアップデートする必要。
- 関係者が推進計画のもと、着実に歩みを進めることができるよう、セミナーやシンポジウム等の開催を予定。

### 担当者インタビュー

#### Q: コーディネーターを配置することの強みは何でしょうか?

指導主事の担当は、部活動の地域クラブ活動への移行に関する業務だけではないため、専門のコーディネーターがいることで、きめ細やかでスピード感のある対応ができるようになりました。関係者への説明をする際にも、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブに詳しいコーディネーターが説明することで説得力が増していると感じます。

#### Q: 市町村訪問の際にどのような相談を受けることが多いですか?

「どのように進めていくべきか」「まずは何から着手すべきか」という相談を受けることが多いです。そのため、コーディネーターと協力してチェックリストを作成し、各自治体の段階に応じた今後の具体的なアクションの例を示すようにしています。



#### Q: 今後、さらに力を入れたいことは何ですか?

地域や保護者からは「もっと情報がほしい」という意見もいただいているので、コーディネーターと連携しながら、国の方針や先行自治体の事例などを各自治体への情報共有したり、学校やPTAを通して情報共有したりするなど、啓発活動をさらに強化したいと考えています。

# 指導者確保の事例（千葉県）

## 千葉県

### 基本情報

人口 6,269,264人  
 公立中学校数 388校  
 公立中学校生徒数 155,991人  
 部活動数 3,289部活



## 県が設置する広域の指導者人材バンク

### ～指導者と地域クラブ活動のマッチングを強化～

千葉県では、地域クラブ活動への移行をサポートするため、指導者不足の解消を目的とした「ちばクラサポ（人材バンク）」を創設しました。市町村への広報活動の促進と連携により、登録者数の増加と市町村でのマッチング実績を着実に積み上げています。

## 課題・背景

- 地域ごとに進捗や指導者確保の状況に差があり、特に町村部では人的リソースの不足が深刻。
- 地域クラブ活動の指導人材に関する情報を県全体で一元管理する機能や市町村と指導希望者をマッチングする調整機能が必要。

### 広域的な人材確保

### 人材情報の集約と基盤の整備

## 人材バンク導入・運用プロセス

### 令和4年度

#### 制度設計に向けた現場課題の把握

市町村アンケートや意見交換を通じ、地域における人材不足の実態と支援ニーズを整理。人材バンク構想の必要性を明確化し、制度設計の方向性を検討。

### 令和5年度

#### ちばクラサポ創設と支援体制の構築

ちばクラサポを創設し、誰もが登録できるフォームを開設。各教育事務所にコーディネーターを配置し、広域的な支援体制の構築を進めた。

### 令和6、7年度

#### 多様な人材確保に向けた広報展開

県本庁へコーディネーターを配置し、支援体制を強化。大学や地域団体への説明会の開催、HP等での広報を通じて登録促進を図り、1,000名を超える多様な人材の確保に成功。市町村への紹介実績も徐々に増加した。

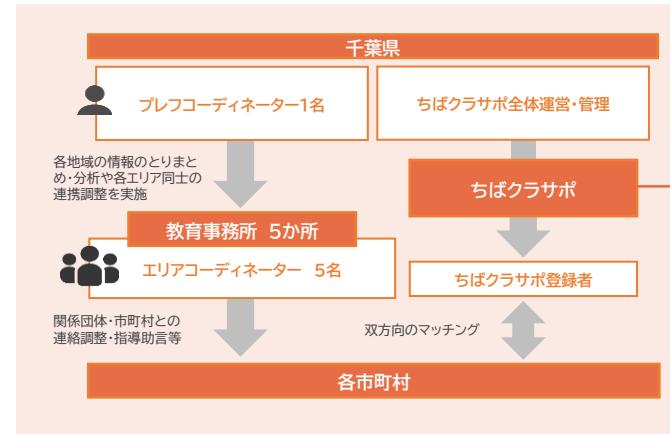
#### 信頼性を高める仕組みの構築

資格証・修了証の添付機能を整備し、信頼性の高いマッチングに向けた基盤を構築。市町村が安心して活用できる人材情報の「見える化」が進んだ。令和7年度にはe-ラーニングによる研修も導入。



登録の条件を低くして、まずは分母となる登録者数を増やすことを重視しています。また、人材バンクの運営会社へプロモーション活動も委託し、各市町村等における広報活動にも力を入れています。さらに、指導者講習会の開催にあたって、申込時や終了時に人材バンクへの登録を呼びかけています。

## 取組の詳細

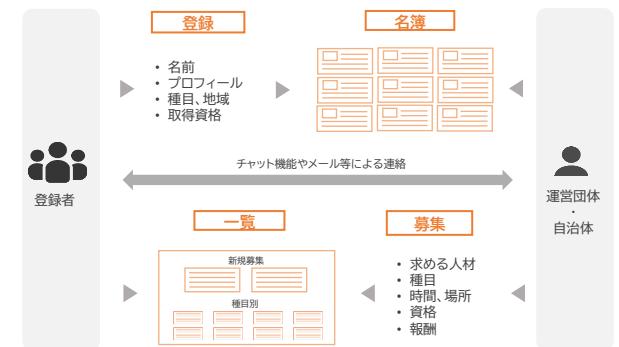


ちばクラサポの画面ログイン画面

### ちばクラサポとは？

「ちばクラサポ」は、地域スポーツや文化活動の支援人材を確保・活用するため、千葉県が設置・運営する「地域クラブ等指導者人材バンク」。県民等がスキルや資格情報を登録し、自治体や運営団体が検索できる機能と自治体や運営団体が指導者を募集している地域クラブ活動を県民等が検索できる機能の双方向のマッチング機能を実装。

### 双方向マッチングの仕組み



### 人材バンクの活用のポイント

- 市町村への広報、操作案内
- シンプルで使いやすいユーザーインターフェース
- 双方向のマッチング機能
- 資格の認定証等を添付できる仕組み

## 成果と課題、今後の展望

### 成果

- 令和7年7月時点で1,383名が登録。年代別では20代から60代以上までの幅広い年齢層が登録しており、男女比（男性：1,352人、女性：331）や地域からの登録など多様性が確保されている点が特長となっている。
- 地域住民やスポーツ指導経験者に加え、教員・学生・社会人など、さまざまなバックグラウンドを持つ人材が集まりつつある。
- 令和7年5月現在、80人が実際にマッチングに至っており、各地域の指導者不足の解消に寄与している。

### 課題と今後の展望

- 各市町村や関係団体等への広報を継続的に推進し、登録者数の更なる増加を図る必要。
- 登録者のプロフィールにe-ラーニング修了証や資格証明書を添付する機能を導入。マッチング前の段階で市町村側が必要な情報を確認しやすくする工夫を進める。
- 市町村、指導者、e-ラーニングの研修内容をさらに充実。
- 今後は、登録指導者の集計機能を実装するなど、人材バンク運用の事務効率化を図る予定。

### 県担当者インタビュー

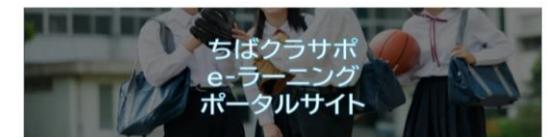
#### Q：今後、さらに力を入れたいことは何ですか？

ちばクラサポは、地域全体で支える地域スポーツ活動環境の実現に向けた重要な入口だと考えています。今後は登録者の質と量のバランスを見極めつつ、マッチングの最適化を目指していきたいです。また、6月末にはe-ラーニングを導入し、マッチング後の研修支援も充実させていきます。

### 市町村担当者インタビュー

#### Q：人材バンクを活用してどうでしたか？

県の広域人材バンクを活用する前は広報誌や人脈に頼っていましたが、活用後は募集するとすぐにマッチングのメールが届くなど、人材確保がともしやすくなりました。



よくあるご質問・ご利用方法  
よくあるご質問、ご利用方法をまとめています。

# 指導者確保の事例（福岡県）

## 福岡県



### 基本情報

人口 5,096,883人  
 公立中学校数 321校  
 公立中学校生徒数 132,529人  
 部活動数 4,002部



## 大学と連携した指導者確保と育成

### ～福岡県アスリート人材活用コンソーシアムの設立～

福岡県では、部活動の地域クラブ活動への移行を進めるに当たり、指導者不足が大きな課題となっていることから、県主導で指導者の確保に取り組んでいます。令和6年度には、「福岡県アスリート人材活用コンソーシアム」を設立し、福岡大学の一般社団法人FUスポーツコミュニティが事務局として、指導者養成研修会の開催や各地区への指導者派遣を実施しました。

## 課題・背景

- 休日の運動部活動が地域クラブ活動へ移行した場合に、指導者が不足する懸念。
- 県内には、体育・スポーツ系学部の大学生や大学運動部所属者、将来教員や指導者を目指す学生アスリート、さらにCSR活動を行う企業に在籍する社会人アスリートなど、人材は豊富に存在。しかし、このような人材の養成・派遣や市町村とのマッチングを、組織的かつ継続的に行う仕組みは未整備。

### 人材活用コンソーシアム

## コンソーシアムの活用に向けたプロセス

### 令和5年度

#### 協議会の設置

福岡県部活動改革協議会を設置し、有識者・校長会・クラブ代表など各ステークホルダーで部活動の在り方と適切な運営について協議を開始。

### 令和6年度

#### コンソーシアム設立

県が「福岡県アスリート人材活用コンソーシアム」を設立。参画する大学や企業への趣旨説明や協力依頼を実施。福岡大学の一般社団法人FUスポーツコミュニティが事務局を担う。

#### 指導者育成

コンソーシアムとして、指導者養成カリキュラムを作成。指導者養成研修会を実施し、大学生102人、社会人4人の指導者を育成。

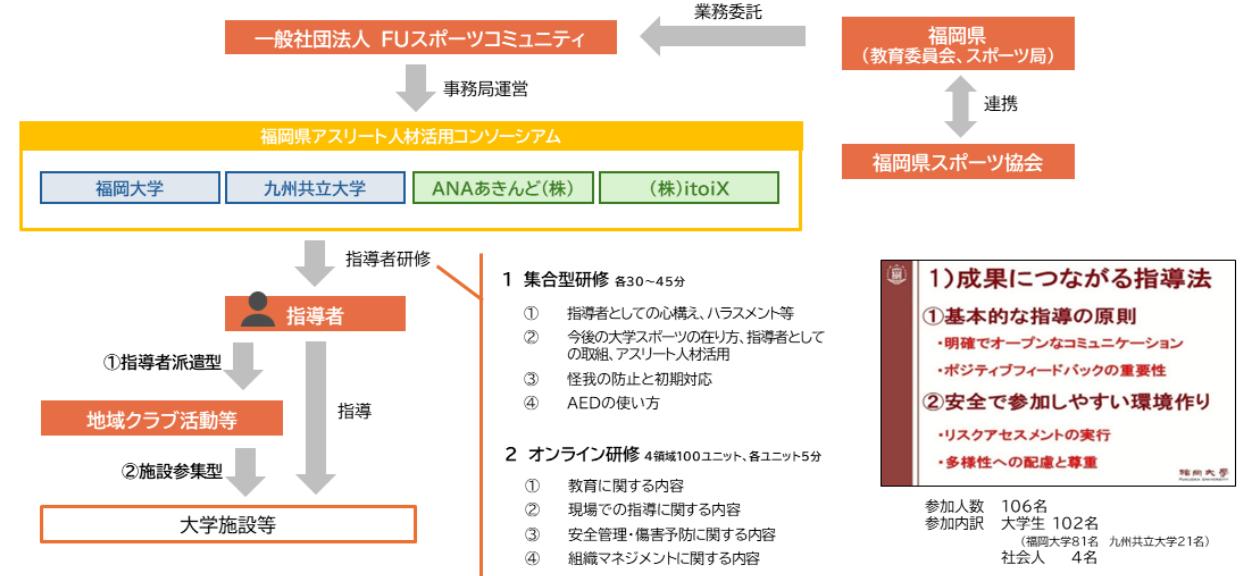
#### 指導者派遣

2大学生・2企業の大学生・社会人の指導者、延べ34名を8市町10クラブに派遣。大学施設等に生徒が参集する形での指導には876人が参加。



大学や企業との連携は、双方にメリットがあることが重要です。今回の地域クラブ活動等における大学生による指導支援の取組は、教員養成系の学部や教職課程を有する学部所属する学生にとって、教育実習以外で貴重な指導経験を積むことができる貴重な場となっており、大学側にとっても学生の経験値を増やすことができる絶好のチャンスだと好意的に受け止められています。

## 取組の詳細



① 指導者派遣型 … 中学校施設等に指導者を派遣する形態



↑ 社会人による陸上競技の指導

② 施設参集型 … 大学施設等に生徒が集まって指導を受ける形態



↑ 大学生、社会人によるバレーボールの指導

2大学2企業から、8市町10地域クラブ活動へ延べ34名を派遣

6中学校から、延べ876名の参加



### コンソーシアムの調整機能

大学生の派遣については、マッチングや調整等が重要です。指導者が希望する場所を最優先に派遣すると、活動を行う地域が都市部に偏ってしまうため、派遣会場を調整する仕組みを整備する必要があります。また、各地域で指導可能な人材を十分確保するために、県内各地の大学や企業等にコンソーシアムに参画いただくことも大切です。

## 成果と課題、今後の展望

### 成果

- 大学生を中心に、100人以上の地域指導者が研修を受講。
- 派遣型の指導だけでなく、参集型の指導を取り入れることで、効率的な指導と大学施設等の有効活用を実現。

### 課題と今後の展望

#### 1 コンソーシアムの拡大

- 指導者の派遣先が福岡市・北九州市及びその近郊に偏ってしまったことから、県内各地にアスリート人材活用コンソーシアムの構成団体の拡充が必要。
- より多くの指導者を確保するため、学生等にとって、より参画しやすい仕組みづくりの検討が必要。

#### 2 指導者の調整

- 事務局業務がシステム化されておらず、指導者の派遣を希望する市町村との調整等に時間・労力を要したため、連絡調整を円滑にするアプリ等の導入を準備している。
- コンソーシアム運営のための安定した財源の確保が必要。

### 担当者インタビュー

Q：今回の取組の成果を教えてください。

陸上競技の指導に携わっていただいたアスリート社員の方から「近く社会人チームを引退するが、子供たちに教えることの面白さを感じた。この指導者の道に進もうかと思う。」とお話をいただきました。このコンソーシアムの取組には、大学生をはじめとする若手の人材育成の可能性だけでなく、アスリート人材のセカンドキャリアとしての可能性も広がっていると思います。

### 大学生インタビュー

Q：指導に携わった感想を教えてください。

この事業をきっかけに自治体と契約して、地域指導者となりました。自分が携わったスポーツに継続して関わるチャンスに感謝しています。生徒の成長を目の当たりにしたことで、地域指導者としてはもちろんのこと、大学卒業後には目標であった小学校の教員になりたいと強く思うようになりました。

# 指導者確保・企業連携の事例（北海道、富山県）

## ● 人材バンクの設置（北海道）

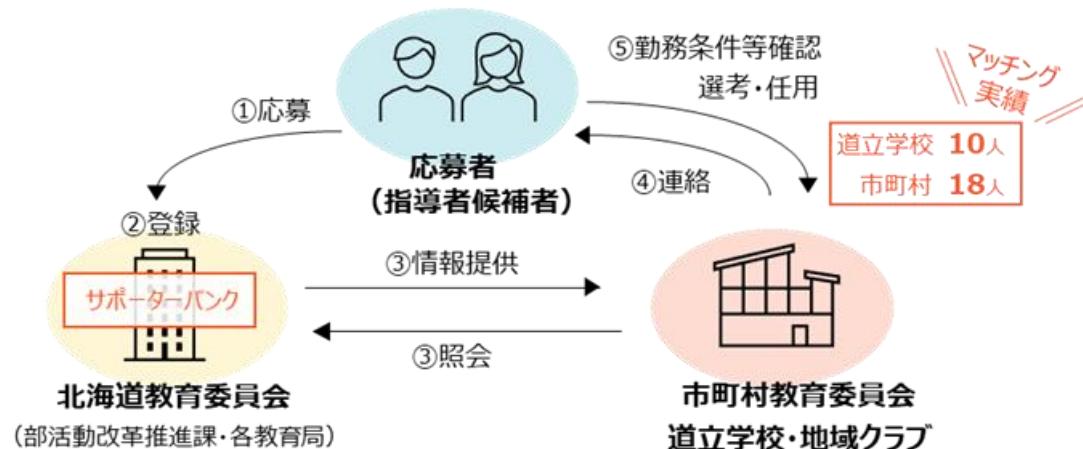
- 地域クラブ活動等の指導者募集のため、**ほっかいどう部活動・地域クラブ活動サポーターバンク**を設置。
- 各地域における潜在的な指導者人材の発掘がなされたとともに、**幅広い層の登録の促進につながった。**

### ➤ 登録者数（R7.2月時点）

407名（実人数）

### ➤ 応募から任用までの流れ

- ① 応募フォームより申込
- ② 「ほっかいどう部活動・地域クラブ活動サポーターバンク」に登録
- ③ 市町村教育委員会や学校、地域クラブからの照会に対し、情報提供
- ④ 指導者を探している市町村教育委員会等から応募者に連絡
- ⑤ 勤務条件等を確認し、面接等の選考を経て任用



## ● 指導者派遣等に協力する企業等を募集（富山県）

### 部活動応援企業登録

部活動や地域クラブ活動を応援して下さる企業等を募集しています！



中学生や高校生のスポーツ・文化活動の機会を確保し、生徒により良いスポーツ・文化環境を提供することを目的として、部活動や地域クラブ活動に協力いただける企業等の募集を行っています。

（応援いただきたい内容）

- 部活動や地域クラブ活動への指導者の派遣
- 施設（活動場所）や用具の提供
- 部活動や地域クラブ活動への財政的支援
- 社員の部活動や地域クラブ活動への参加を促す社内制度の整備

（登録いただくと・・・）

- 社会貢献活動が充実します。
- 社員の方々のウェルビーイングの向上につながります。
- 登録企業等の名称や応援内容を県のHPで紹介します。
- 「部活動応援企業」の登録証を発行・交付し、応援企業として認定されます。
- 「部活動応援企業」のロゴマークを使用できます。



詳しい内容は・・・

「部活動応援企業登録について」  
[https://www.pref.toyama.jp/3005/taiiku/ouen\\_kigyuu.html](https://www.pref.toyama.jp/3005/taiiku/ouen_kigyuu.html)



### ➤ 登録団体数（R7.3月時点）

21団体

### ➤ 取組事例（三晶MEC株式会社（バドミントン））

<支援内容>

- ・ 休日における中学生への実技指導
- ・ 施設使用料や消耗品等の支援
- ・ 指導者の遠征費等の補助



指導者

「地域への貢献、地域の活性化につなげることができる良い機会である。」

「より専門的な指導を受けることができ、体力や技術が向上した。」  
 「いろいろな年齢の人と練習できて、楽しく取り組めた。」



生徒

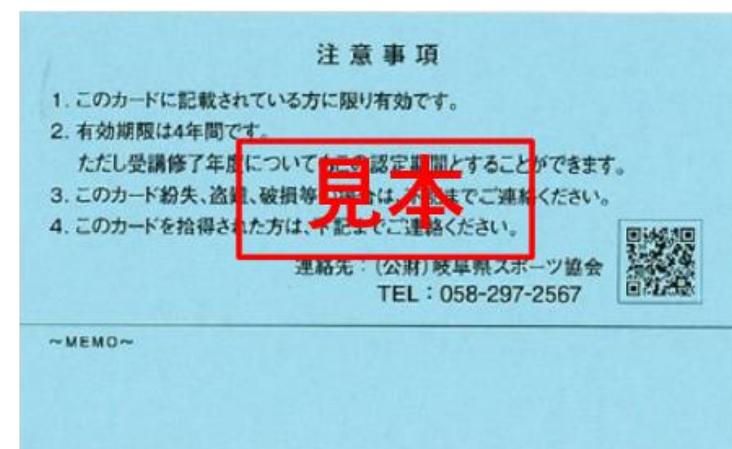
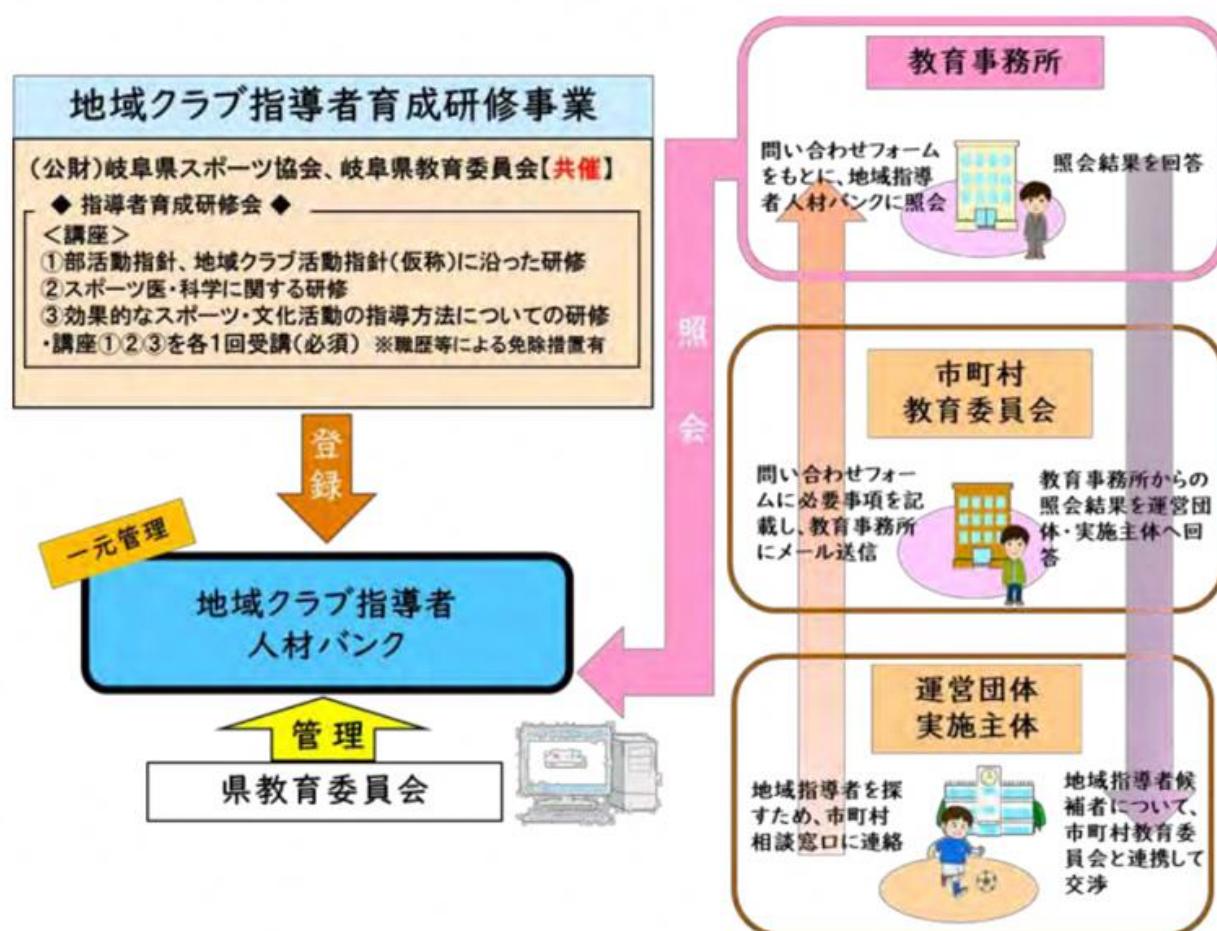
実証事業成果報告書、自治体作成資料等をもとにスポーツ庁にて作成。

# 指導者研修の事例（岐阜県）

## ◆ 県教育委員会と県スポーツ協会、県中学校体育連盟の連携・調整（岐阜県）

- 県教育委員会と県スポーツ協会が「地域クラブ指導者育成研修会」を共催（日本スポーツ協会の指導者資格の更新講習に組み込む形で開催）。
- 地域クラブ活動の活動方針やスポーツ医科学、効果的な指導方法、安全管理等、地域クラブ活動の指導者に必要な要素について網羅的に講習することで、県全域で質の高い指導者を育成。令和4～6年度、約1500名に認定証を発行。
- 全3種の講習の修了時に認定証を発行。県中体連主催とも調整し、本講習の認定証を県中体連主催の大会の「地域スポーツ団体等の参加規程」における指導者の資格の中の一つに位置付け。

## ➤ 地域クラブ指導者研修会・人材バンク・地域クラブ活動の関係性 ➤ 地域クラブ指導者育成研修会 認定証



実証事業成果報告書、自治体作成資料等をもとにスポーツ庁にて作成。

# 指導者研修の事例（富山県）・周知広報の事例（新潟県）

## ◆ オンデマンド研修の実施（富山県）

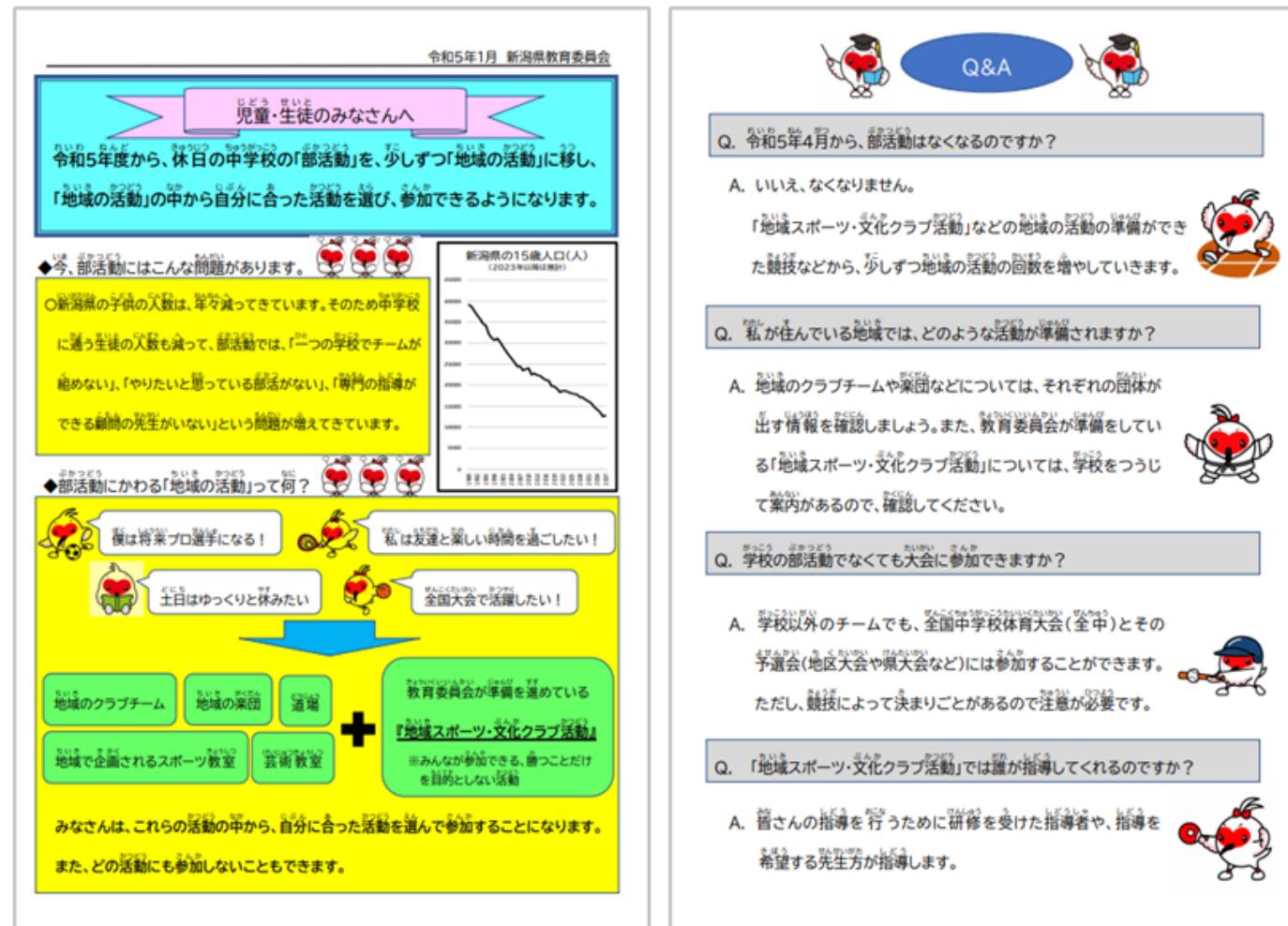
- 生徒が安心・安全に活動できるよう、指導者育成のための研修を開催。

«オンデマンド研修» YouTube限定公開動画による研修  
 ・部活動についての理解、指導倫理、心理学、著作権等  
 ※救命講習（胸骨圧迫、AEDの使用方法）は対面実施



## ● 県作成のリーフレットを市町村が活用（新潟県）

- 県作成のリーフレット（児童生徒向け、保護者向け、教師向け、R5.1 市町村へ通知）をもとに各市町村が独自のリーフレットを作成し、周知活動に活用。



児童生徒向けの他、保護者・教職員向けのリーフレットを作成

実証事業成果報告書、自治体作成資料等をもとにスポーツ庁・文化庁にて作成。